

環境保全行動 報告提出書  
自動車使用管理実施

2023 年 7 月 31 日

(宛先) 札幌市長

提出者	住所	〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
氏名	北海道電力株式会社	
(代表者名)	代表取締役社長 斎藤 晋	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)		

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 の規定により、環境保全行動 第23条第3項 の規定により、自動車使用管理実施 報告書を提出します。

報告期間		2022 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日			
事業の規模	従業員数	2579	人	原油換算した	3831.4 kl
	使用床面積	64420	m <sup>2</sup>	燃料・熱・電気の合計量	
	事業所数	17	事業所	自動車使用台数	246 台
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9530	t-CO <sub>2</sub>	メタン
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>			t-CO <sub>2</sub>	N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>
				HFC	t-CO <sub>2</sub>
				SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>
				NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>
報告書の担当部署	担当部署名				
	担当者氏名				
	電話/FAX				
	電子メールアドレス				
計画書提出根拠	条例第13条(環境保全行動計画)			<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項	
	条例第23条(自動車使用管理計画)			<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項	
計画期間	2020 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日				
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書	別添のとおり				
備考					

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。
- 5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 6 のある欄には、該当する内にレ印を記入してください。
- 備考 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書  
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日

【報告期間】

2022年 4月 1日～ 2023年 3月 31日

行動目標	基準数値	目標削減率	2020年度結果			2021年度結果			2022年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の低減	13927 千kWh	1 %	13625 千kWh	2 %	○	13416 千kWh	4 %	○	14148 千kWh	▲2 %	×
水使用量の低減	43.9 千m3	1 %	35.9 千m3	18 %	○	32.3 千m3	26 %	○	33.1 千m3	25 %	○
コピー用紙購入量の低減	28 百万枚	1 %	23 百万枚	18 %	○	19 百万枚	32 %	○	17 百万枚	39 %	○
未低公害車両数の低減	12 台	10 %	11 台	8 %	△	10 台	17 %	○	7 台	42 %	○
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の低減	×	組織改廃に伴う事業所増などによるCO <sub>2</sub> 排出量の増加
水使用量の低減	○	
コピー用紙購入量の低減	○	
未低公害車両数の低減	○	